

情報システム刷新の必要性和その規模

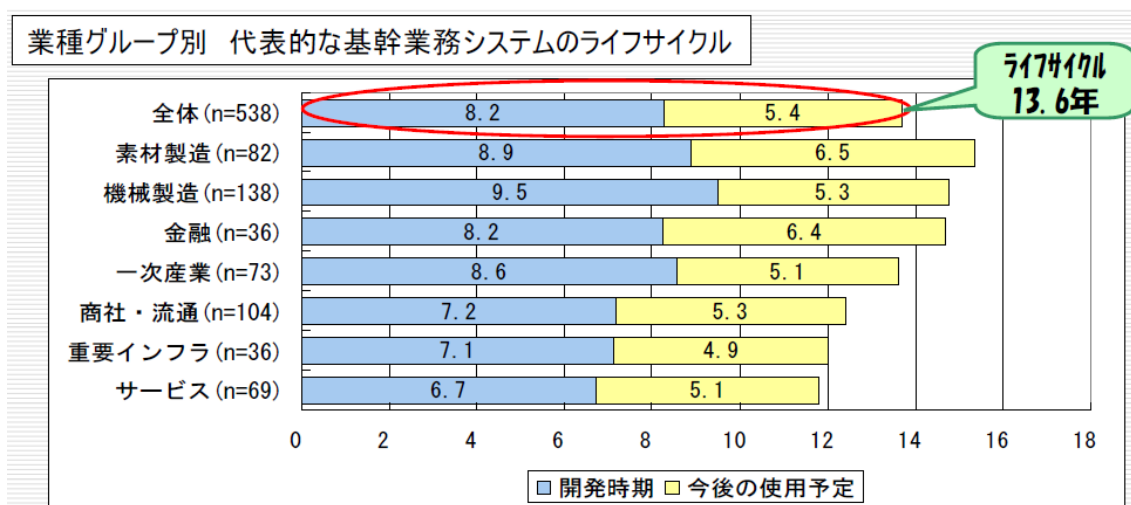
1. 情報システム刷新の必要性

本財団は情報システムの改善策に関連した各種対応を終えた今、将来の情報システムの刷新に関する見通しを立てるために、そのライフサイクルについて一般的な動向を調査した。

その結果によれば、製造業・金融業、又は流通業・サービス業などの業種によって若干の差はあるものの概ね 10 年から 15 年のサイクルで業務ニーズを反映させながら業務システムを刷新している状況にある。

また、スマートフォン端末などの新しいユーザーインターフェース、又は最近話題のクラウドコンピューティング、進化したデータベースや開発言語などの技術革新された ICT 環境 (Information and Communication Technology) に対応するため、10 年から 15 年のサイクルで基盤システムも更新している。

なお、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会による調査(下図参照)においても基幹業務システムのライフサイクルが平均 13.6 年であったと報告されている。



(図) 業種グループ別 代表的な基幹業務システムのライフサイクル
(出典: 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会)

上述のライフサイクルを、平成16年から稼動する自動車リサイクルの業務システムに当てはめた場合、残余使用年数は約4年となるが、今年度実施した情報システムの性能向上対策等により、性能悪化となる要因に対処し、かつハードウェア・ソフトウェア等を最新なものに切り替えたことから、現状では今後10年間は継続使用ができる見通しである。

しかしながら、10年後の平成35年以降の情報システムについては、その時代のソフトウェア・ハードウェア等との適合性に関するリスクを考慮した場合、自動車リサイクルシステムの安定運用に重大な懸念が生じる可能性がある。このため情報システムの大規模な刷新を考慮しておく必要がある。

2. 情報システム刷新に要する費用の規模

将来の情報システム刷新に要する費用の算定は、その時代のICT技術の水準を予測する必要があり、極めて困難である。したがって、上記費用の算定に当たっては、平成17年7月開催の第9回 産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会自動車リサイクルWG 中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会自動車リサイクル専門委員会合同会議資料『自動車リサイクル法の施行状況全般について』に示された資金管理や電子マニフェスト制度等に要する情報システムのプログラム初期構築費用145.0億円をベースとして、これに消費税額を織り込み、更にコンサルティング会社等による調査・業務設計費31.0億円および指定法人業務の運用開始後における追加機能分28.0億円を加えた。また、情報システムの改善策の実施により効率化できた△20.6億円を控除し、合計約190.7億円を情報システムの刷新に要する費用と試算した。

(表)情報システムの刷新に要する費用構成及び費用試算

(単位:億円)

費用構成	情報システム刷新費用	実施予定期間
調査・業務設計費	31.0	平成 33 年度から刷新のための準備を実施し、平成 35 年度に新システムに移行を予定
詳細設計・開発・移行費	123.3	
稼働検証・調整費 他	36.4	
合 計	190.7	

以 上